

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 兼清 美隆
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 兼清 美隆
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	2,227,626	2,494,470	2,960,951
経常利益(千円)	115,083	135,311	172,026
四半期(当期)純利益(千円)	102,249	107,363	141,587
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,249	107,363	141,587
純資産額(千円)	702,547	840,950	741,884
総資産額(千円)	3,058,024	4,712,820	3,063,605
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,464.49	2,587.76	3,412.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.0	17.8	24.2

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,506.91	959.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第26期第3四半期連結累計期間及び第26期連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第27期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により、円高の是正、株価の上昇を背景とし、個人消費、雇用情勢の改善、企業の景況感の好転により設備投資の改善とともに、景気回復は幅広く堅調に推移いたしました。今後の見通しとしては、家計所得や投資の増加により、景気の回復基調が続くことが期待されますが、個人消費を牽引してきた消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動については注視が必要です。また、米国経済の緩やかな回復、アジアの景気持ち直しなど、海外経済情勢は総じて堅調に推移いたしました。しかしながら、米国金融緩和の縮小や財政問題への対応による影響、欧州政府債務問題、中国やその他新興国経済の先行き、地政学的リスクの高まり等、海外景気の下振れがわが国の経済を下押しするリスクとなっていることに注意が必要です。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化を目的とし、各事業部門の利益確保を意識した収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,494,470千円（前年同期比12.0%増）、営業利益168,977千円（同17.1%増）、経常利益135,311千円（同17.6%増）、四半期純利益107,363千円（同5.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

買取物件再販事業、競売落札事業ともに、売上は堅調に推移いたしました。前年同四半期ほどの利益確保までは至りませんでした。その結果、当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は1,388,955千円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益89,065千円（同48.5%減）となりました。

マンション管理事業

業界の競争激化の影響により、マンション管理事業部門の業績は非常に厳しい状況が続いておりますが、業界最大手の「株式会社大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築をすすめるとともに、新しいマンション管理の受託を目指し企業基盤の強化を図っております。

当第3四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は775,280千円（前年同期比6.5%増）、セグメント損失18,504千円（前年同期はセグメント損失21,912千円）となりました。

賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業を行っております。また、賃貸管理事業の拡大を目指し、インフラの整備を含めた組織強化を図っております。

当第3四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は、賃貸等不動産の増加に伴い193,522千円（前年同期比77.1%増）、セグメント利益48,805千円（同2.2%増）となりました。

ソフトウェア事業

当第3四半期連結累計期間においては、従来推し進めておりますパッケージソフト販売部門の強化に加え、マイクロソフト社のOS「WindowsXP」の保守終了に伴う企業のパソコン買い替え需要の喚起により、当社販売のパッケージソフト売上が上半期に引き続き好調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は170,888千円（前年同期比86.7%増）、セグメント利益76,242千円（同2,292.4%増）となりました。

ファイナンス事業

法人向け不動産担保ローンを中心として行っております。当第3四半期連結累計期間においては、大口融資案件の増加から、売上高は12,169千円（前年同期比96.3%増）、セグメント利益6,995千円（同320.1%増）となりました。

その他の事業

組織変更、事業拡大等による経費増加により、当第3四半期連結累計期間の売上高は149,335千円（前年同期比6.6%減）、セグメント損失18,532千円（前年同期はセグメント損失5,268千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,853,006千円となり、前連結会計年度末に比べ387,041千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が40,158千円、営業貸付金が61,744千円、販売用不動産が268,402千円とそれぞれ増加したことによるものであります。固定資産は2,859,813千円となり、前連結会計年度末に比べ1,262,173千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が598,415千円、土地が655,577千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は4,712,820千円となり、前連結会計年度末に比べ1,649,215千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,753,393千円となり、前連結会計年度末に比べ615,810千円増加いたしました。これは主に短期借入金が363,152千円、1年内返済予定の長期借入金が157,625千円増加したことによるものであります。固定負債は2,118,476千円となり、前連結会計年度末に比べ934,338千円増加いたしました。これは主に長期借入金が860,587千円、賃貸事業に係る預り敷金が72,404千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,871,869千円となり、前連結会計年度末に比べ1,550,149千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は840,950千円となり、前連結会計年度末に比べ99,065千円増加いたしました。これは四半期純利益107,363千円及び剰余金の配当8,297千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は17.8%（前連結会計年度末は24.2%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は4,861千円であり、ソフトウェア事業における販売ソフト「消防くん」のプログラム修正やAndroid（アンドロイド）アプリの開発など、次期成長戦略のベースとなるソフトウェアの開発活動に活かしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,688
計	165,688

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,489	41,489	福岡証券取引所 (Q-Board)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	41,489	41,489	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	41,489	-	436,034	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,489	41,489	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,489	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	294,631	334,789
受取手形及び売掛金	104,050	98,862
販売用不動産	863,127	1,131,530
原材料及び貯蔵品	254	558
営業貸付金	125,000	186,744
その他	95,071	116,807
貸倒引当金	16,170	16,286
流動資産合計	1,465,964	1,853,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	611,771	1,210,187
土地	873,115	1,528,692
その他	5,657	20,747
有形固定資産合計	1,490,545	2,759,627
無形固定資産		
のれん	47,486	38,927
その他	22,321	17,728
無形固定資産合計	69,808	56,656
投資その他の資産		
投資その他の資産	37,764	43,529
貸倒引当金	477	-
投資その他の資産合計	37,287	43,529
固定資産合計	1,597,640	2,859,813
資産合計	3,063,605	4,712,820
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,804	44,283
短期借入金	713,926	1,077,078
1年内返済予定の長期借入金	207,315	364,940
未払法人税等	19,072	17,699
賞与引当金	20,000	19,900
その他	140,465	229,491
流動負債合計	1,137,582	1,753,393
固定負債		
長期借入金	1,129,540	1,990,127
その他	54,597	128,349
固定負債合計	1,184,137	2,118,476
負債合計	2,321,720	3,871,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	305,850	404,916
株主資本合計	741,884	840,950
純資産合計	741,884	840,950
負債純資産合計	3,063,605	4,712,820

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,227,626	2,494,470
売上原価	1,650,478	1,865,158
売上総利益	577,148	629,311
販売費及び一般管理費	432,798	460,334
営業利益	144,350	168,977
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	44	44
受取保険金	-	706
助成金収入	2,250	2,550
その他	492	634
営業外収益合計	2,821	3,965
営業外費用		
支払利息	27,284	35,987
社債利息	1,833	-
その他	2,971	1,643
営業外費用合計	32,088	37,631
経常利益	115,083	135,311
特別損失		
減損損失	9,526	871
損害賠償金	-	2,515
特別損失合計	9,526	3,387
税金等調整前四半期純利益	105,556	131,924
法人税、住民税及び事業税	3,306	24,560
法人税等合計	3,306	24,560
少数株主損益調整前四半期純利益	102,249	107,363
少数株主利益	-	-
四半期純利益	102,249	107,363

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	102,249	107,363
四半期包括利益	102,249	107,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,249	107,363
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更
 該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更
 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)
 該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来、不動産賃貸原価については、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「売上原価」に計上する方法に変更しました。

この変更は、不動産賃貸事業を当社の主要な事業の一部と位置付け、第2四半期連結会計期間に新規の賃貸物件を取得したことに伴い、不動産賃貸原価の重要性が増してきたことから、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。その結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました32,199千円は、「売上原価」として組替えております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
 該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 支払承諾

当社は、競売落札事業に伴う入札保証金について、金融機関と支払承諾契約を締結しております。支払承諾契約に基づく実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
株式会社西日本シティ銀行	- 千円	15,056千円
株式会社福岡銀行	- 千円	18,858千円
株式会社S B J銀行	- 千円	1,004千円
株式会社親和銀行	- 千円	10,868千円
株式会社北九州銀行	- 千円	22,985千円
実行残高合計	- 千円	68,771千円

(2) 保証債務

下記の会社及び個人に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
株式会社ジェイ企画	銀行借入金 276,177千円	198,339千円
國廣 克幸	銀行借入金 183,750千円	166,250千円
合同会社アクロス荒江	銀行借入金 302,600千円	360,600千円
ザ・レジデンス	営業取引債務 359,736千円	319,766千円
計	1,122,264千円	1,044,955千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	21,967千円	39,902千円
のれんの償却額	56,919千円	18,558千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	4,148	100	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	8,297	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事 業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	1,302,596	717,621	105,475	91,518	6,199	4,215	2,227,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,686	10,414	3,780	-	-	155,683	207,565
計	1,340,283	728,036	109,255	91,518	6,199	159,898	2,435,191
セグメント利益又は損失 ()	173,031	21,912	47,776	3,186	1,665	5,268	198,478

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	198,478
のれんの償却額	56,919
セグメント間取引消去	1,965
その他の調整額	825
四半期連結損益計算書の営業利益	144,350

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事 業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	1,364,290	763,737	187,955	162,856	12,169	3,461	2,494,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,665	11,543	5,567	8,032	-	145,874	195,682
計	1,388,955	775,280	193,522	170,888	12,169	149,335	2,690,152
セグメント利益又は損失 ()	89,065	18,504	48,805	76,242	6,995	18,532	184,072

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	184,072
のれんの償却額	18,558
セグメント間取引消去	1,138
その他の調整額	2,325
四半期連結損益計算書の営業利益	168,977

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2,464円49銭	2,587円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	102,249	107,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	102,249	107,363
普通株式の期中平均株式数(株)	41,489	41,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、前第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀口 佳孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。